

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月15日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	83,024,578	88,220,201	170,225,754
経常利益 (千円)	5,163,522	4,451,621	10,587,115
四半期(当期)純利益 (千円)	2,899,407	2,525,134	5,259,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,881,763	2,614,624	5,309,739
純資産額 (千円)	40,281,629	44,287,930	42,240,091
総資産額 (千円)	99,985,862	100,982,411	101,382,772
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	90.94	79.64	165.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	43.7	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,324,018	4,822,499	14,662,829
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△4,215,812	△1,907,886	△7,749,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,375,064	△3,170,963	△6,617,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,172,789	18,479,095	18,735,445

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.36	47.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日～平成26年10月31日）におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、生産、企業収益に弱い動きが見られるものの、雇用情勢の改善が続くなかで、景気は、穏やかながらも回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が882億2千万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は42億3千万円（同15.6%減）、経常利益は44億5千1百万円（同13.8%減）となり、また、四半期純利益は25億2千5百万円（同12.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局部門の既存店売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定に対応した、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進のための運営コスト増、また、仕入原価の上昇の影響により、調剤薬局事業の収益性は低下傾向にあります。

当社グループでは、引き続き、新規出店及びM&Aを継続し、事業規模の拡大によるスケールメリットの活用とともに、薬局単位の業務改善を進めており、当第2四半期連結会計期間における利益水準は、ほぼ前年並みに回復いたしました。

また、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、本年8月には、アイン薬局登戸店（川崎市多摩区）において、年中無休、24時間営業を開始するなど、患者サービスの拡充、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、792億6千1百万円（前年同期比7.2.%増）、セグメント利益は57億1千万円（同10.8%減）と増収減益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計48店舗を出店し、移転を含めた5店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は659店舗となりました。

(物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売規制に関する環境変化等厳しい市場環境が続いております。また、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減等もあり、既存店売上高は前期を下回る結果となりました。

当社では、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を都市部の特に集客力の高いエリアへの出店を継続するとともに、既存店舗の活性化に向けた取り組みを進めております。

「アインズ&トルペ」では、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したストアコンセプトにより、商圈・立地に対応したMDを強化するとともに、販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

また、本年10月の外国人旅行者向けの消費税免税対象商品の拡大に対応し、当第2四半期末までに札幌、東京、名古屋の店舗が免税サービス許可店舗として営業を開始し、全店舗の売上高において、前年度を上回る水準となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、85億1千4百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は3千2百万円（同684.5%増）となりました。

同期間は、出店はなく、郊外型店舗を中心に4店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は55店舗であります。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は4億4千4百万円、セグメント損失は2億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より4億円減の1,009億8千2百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加し、売掛金、繰延税金資産及び貸付金の残高が減少したことによるものであります。

負債の残高は、24億4千8百万円減の566億9千4百万円となりました。主な要因は、買掛金が増加し、未払法人税等、預り金及び退職給付に係る負債の残高が減少したことによるものであります。

短期及び長期借入金の残高は、12億2千6百万円減少となる98億1千2百万円となりました。

純資産の残高は、20億4千7百万円増の442億8千7百万円となり、自己資本比率は2.2ポイント改善となる43.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億5千6百万円減の184億7千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益41億9千7百万円、減価償却費11億9千8百万円、のれん償却額10億4千4百万円を主な収入要因として、また、法人税の支払額28億8千5百万円を主な支出要因として、48億2千2百万円の収入（前年同期は93億2千4百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出12億7千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12億6千4百万円を主な要因として、19億7百万円の支出（前年同期は42億1千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入れと返済の差額が19億4百万円の返済となり、また、配当金の支払額9億5千1百万円を主な要因として、31億7千万円の支出（前年同期は33億7千5百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,888,212	31,888,212	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	31,888,212	31,888,212	—	—

(注) 平成26年8月25日開催の取締役会により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は15,944,106株増加し、31,888,212株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	15,944,106	31,888,212	—	8,682,976	—	6,872,970

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	3,308	10.37
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 丸紅口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	2,480	7.78
株式会社セブン&アイ・ホール ディングス	東京都千代田区二番町 8番地 8	2,480	7.78
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4丁目 1番地	1,572	4.93
エムエルプロセグリゲーション アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUSTCENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋 1丁目 4-1 日本橋 一丁目三井ビルディング)	865	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1丁目 8-11	713	2.24
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋 3丁目11-1)	697	2.19
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島 4丁目16-13)	696	2.18
今川 美明	茨城県つくば市	635	1.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	606	1.90
計	—————	14,055	44.08

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口の所有株式は、丸紅株式会社が退職給付信託として拠出した
ものであります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、
すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 180,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,703,800	317,038	—
単元未満株式	普通株式 3,912	—	—
発行済株式総数	31,888,212	—	—
総株主の議決権	—	317,038	—

② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号	180,500	—	180,500	0.57
計	—	180,500	—	180,500	0.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,846,760	18,549,771
受取手形及び売掛金	6,718,670	6,214,256
商品	9,578,858	9,905,115
貯蔵品	180,570	177,108
繰延税金資産	1,245,406	989,539
短期貸付金	708,297	757,811
未収入金	5,679,761	5,725,615
その他	1,376,190	1,174,098
流動資産合計	44,334,515	43,493,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,962,423	10,254,827
土地	6,698,782	6,890,094
その他（純額）	2,922,726	3,050,856
有形固定資産合計	19,583,933	20,195,778
無形固定資産		
のれん	20,017,440	20,323,151
その他	1,111,957	1,196,469
無形固定資産合計	21,129,397	21,519,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,386	2,375,151
繰延税金資産	1,068,129	790,474
敷金及び保証金	8,081,230	8,487,651
その他	4,866,487	4,360,725
貸倒引当金	△240,307	△240,307
投資その他の資産合計	16,334,926	15,773,695
固定資産合計	57,048,257	57,489,095
資産合計	101,382,772	100,982,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,002,426	29,466,015
短期借入金	6,535,438	6,237,807
未払法人税等	3,079,805	1,552,835
預り金	8,686,700	8,019,711
賞与引当金	1,149,395	1,420,323
役員賞与引当金	11,934	11,935
ポイント引当金	332,315	332,315
その他	2,551,384	2,264,099
流動負債合計	50,349,400	49,305,043
固定負債		
長期借入金	4,502,810	3,574,199
退職給付に係る負債	1,927,033	1,398,520
その他	2,363,437	2,416,718
固定負債合計	8,793,281	7,389,437
負債合計	59,142,681	56,694,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	26,007,464	27,967,678
自己株式	△417,338	△419,202
株主資本合計	42,146,073	44,104,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,590	104,108
退職給付に係る調整累計額	△58,224	△44,384
その他の包括利益累計額合計	△23,633	59,724
少数株主持分	117,651	123,782
純資産合計	42,240,091	44,287,930
負債純資産合計	101,382,772	100,982,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	83,024,578	88,220,201
売上原価	70,366,857	75,597,751
売上総利益	12,657,720	12,622,449
販売費及び一般管理費	※7,645,115	※8,392,240
営業利益	5,012,604	4,230,208
営業外収益		
受取利息	36,539	37,457
受取配当金	20,919	23,745
受取手数料	8,499	23,936
不動産賃貸料	41,537	81,732
業務受託料	66,897	73,611
その他	207,854	131,033
営業外収益合計	382,247	371,517
営業外費用		
支払利息	66,659	41,374
債権売却損	42,675	42,060
不動産賃貸費用	23,032	44,080
その他	98,962	22,588
営業外費用合計	231,330	150,104
経常利益	5,163,522	4,451,621
特別利益		
投資有価証券売却益	49,667	7,040
固定資産売却益	4,051	1,791
受取保険金	193,941	-
その他	10,134	-
特別利益合計	257,794	8,831
特別損失		
固定資産除売却損	59,440	72,695
役員退職慰労金	-	106,960
その他	43,714	82,873
特別損失合計	103,154	262,529
税金等調整前四半期純利益	5,318,161	4,197,922
法人税等	2,421,312	1,666,657
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896,849	2,531,265
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,558	6,131
四半期純利益	2,899,407	2,525,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,896,849	2,531,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,085	69,518
退職給付に係る調整額	-	13,840
その他の包括利益合計	△15,085	83,358
四半期包括利益	2,881,763	2,614,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,884,321	2,608,493
少数株主に係る四半期包括利益	△2,558	6,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,318,161	4,197,922
減価償却費	1,080,684	1,198,524
のれん償却額	990,207	1,044,474
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,585	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	61,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,168	241,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△994	1
受取利息及び受取配当金	△57,458	△61,203
支払利息	66,659	41,374
固定資産除売却損益 (△は益)	55,389	70,904
売上債権の増減額 (△は増加)	2,840,730	959,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△813,637	△73,306
未収入金の増減額 (△は増加)	△986,963	△41,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,924,305	861,459
その他	△840,959	△810,753
小計	11,776,878	7,690,184
利息及び配当金の受取額	53,436	59,301
利息の支払額	△66,855	△41,196
法人税等の支払額	△2,439,440	△2,885,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,324,018	4,822,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,204,368	△1,278,176
有形及び無形固定資産の売却による収入	409,491	50,949
投資有価証券の取得による支出	△107,380	△30,180
投資有価証券の売却による収入	299,729	517,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,703,903	△1,264,857
貸付けによる支出	△1,965,344	△1,080,610
貸付金の回収による収入	824,862	1,496,342
定期預金の預入による支出	△6,900	△13,500
定期預金の払戻による収入	27,602	101,313
その他	210,398	△406,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,215,812	△1,907,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,654	△161,747
長期借入れによる収入	124,578	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,216,669	△1,843,169
リース債務の返済による支出	△234,664	△312,931
自己株式の取得による支出	△209	△1,863
配当金の支払額	△956,444	△951,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,375,064	△3,170,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,733,142	△256,350
現金及び現金同等物の期首残高	18,439,646	18,735,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	※20,172,789	※18,479,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が8,366千円増加、退職給付に係る負債が592,370千円減少、利益剰余金が386,510千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成26年4月30日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年10月31日)

1,256,204千円

1,190,729千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

前連結会計年度
(平成26年4月30日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年10月31日)

当座貸越極度額	23,950,000千円	23,880,000千円
借入実行残高	3,300,000	3,330,000
借入未実行残高	20,650,000	20,550,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
広告宣伝費	322,804千円	521,926千円
役員報酬	221,325	202,285
給与手当及び賞与	1,841,275	1,937,242
法定福利及び厚生費	464,177	519,000
通信交通費	248,013	243,293
地代家賃	1,410,578	1,471,605
減価償却費	426,936	221,914
のれん償却額	697,430	947,491

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	20,182,789千円	18,549,771千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△70,676
現金及び現金同等物	20,172,789	18,479,095

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,954,006	8,736,578	333,994	83,024,578	-	83,024,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	94,469	94,469	△94,469	-
計	73,954,006	8,736,578	428,463	83,119,048	△94,469	83,024,578
セグメント利益又は損失(△)	6,400,982	4,176	△252,838	6,152,321	△988,799	5,163,522

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△988,799千円には、全社費用が939,630千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が82,850千円、セグメント間取引消去が△33,681千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社8社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,405,598千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,261,223	8,514,066	444,910	88,220,201	-	88,220,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	158,682	158,682	△158,682	-
計	79,261,223	8,514,066	603,592	88,378,883	△158,682	88,220,201
セグメント利益又は損失(△)	5,710,639	32,766	△235,627	5,507,778	△1,056,157	4,451,621

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,056,157千円には、全社費用が1,050,263千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が47,219千円、セグメント間取引消去が△41,325千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,259,144千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	90円94銭	79円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,899,407	2,525,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,899,407	2,525,134
普通株式の期中平均株式数(株)	31,881,414	31,708,190

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月1日から平成26年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。